

売手のステータスが変わった場合は調整必要 インボイス制度 短期前払費用に係る留意点

修正インボイス受領時に控除過大な消費税額を減額

インボイス制度開始後に事務所の家賃や保守料金など1年間分の賃料や料金を支払い、短期前払費用として仕入税額控除の適用を受けたものについて、その適用を受けた課税期間の翌課税期間以後に売手のステータスに変更（インボイス発行事業者→免税事業者）があったことにより、仕入税額控除の対象とした支払対価の額に変更が生じた場合は、変更の事実が明らかになった課税期間において課税仕入れに係る消費税額を減額するなどの調整が必要になる。本号15頁からの「財務省担当官に聞く！インボイス制度の疑問点＜第2弾＞（3. 個別事例編 ③ 前受収益）」と合わせて取扱いを確認されたい。

見積額と確定額の差額の調整は短期前払費用にも準用

令和5年10月1日以後に短期前払費用として支払時に仕入税額控除の適用を受けたものについて、契約変更等により金額が変動した場合は、インボイス Q&A 問94「見積額が記載された適格請求書の保存等」の対応によるとされている（インボイス Q&A 問96）。概要は次のとおり。

●「積上げ計算方式」による場合の対応

確定した対価の額が見積額と異なるときは、確定した対価の額に基づく課税仕入れに係る消費税額と見積額に基づく課税仕入れに係る消費税額との差額を、その確定した日の属する課税期間における課税仕入れに係る消費税額に加算又は減算する。

●「割戻し計算方式」による場合の対応

確定した対価の額が見積額と異なるときは、確定した対価の額と見積額との差額を、その確定した日の属する課税期間の課税仕入れに係る支払対価の額に加算又は当該課税仕入れに係る支払対価の額から控除する。

仕入対価の返還と同様に対応

契約期間中に売手がインボイス登録を取り消した場合には、契約金額の総額（支払総額）そのものに変更がなくとも、仕入税額控除の対象となる支払対価の額に変更が生じることから、“契約変更等”に当たる。

インボイス発行事業者からの課税仕入れとして費用の支払時に短期前払費用として仕入税額控除の適用を受けたものであっても、契約期間の途中に売手が免税事業者等となった場合は、登録取消日以後の期間に対応する課税仕入れに係る消費税額について過大に仕入税額控除の適用を受けていたことになる。そのため、登録取消の事実が明らかとなった課税期間（修正インボイスの交付を受けた課税期間）における課税仕入れに係る消費税額（又は支払対価の額）から過大に控除していたとされる部分を減算することとなる。

例えば、3月決算法人が、インボイスに基づき1年分（X1年2月1日～X2年1月31日）の保守料1,320（税抜価額1,200、消費税額120）をX1年1月15日に支払い、短期前払費用としてX1年3月期に仕入税額控除を行ったが、X2年1月1日付で売手が免税事

業者となったことがX2年2月15日に明らかとなったとする。この場合、買手はX2年1月1日～1月31日分の課税仕入れに係る消費税額(10)が控除過大な状態となっているため、X2年3月期に課税仕入れに係る消費税額から減額する必要がある(【参考】)。

具体的には、仕入対価の返還等(消法32)を受けた場合と同様に、インボイスのない期間に係る課税仕入れ(X2年1月1日～1月

31日分)について仕入対価の返還等で取り消したうえで、新たに区分記載請求書等があるとして仕入税額相当額の8割を仕入税額控除の対象にすることになろう。

なお、令和5年9月30日までに課税仕入れを行い短期前払費用として処理したものは、区分記載請求書等保存方式が適用されるので、売手の登録の有無は買手の処理に影響しない。

<仕入対価の返還による処理(イメージ)>

X1年3月期				X2年3月期			
保守料	1,200	/	現預金	1,320	保守料	100	
仮払消費税等	120				仮払消費税等	10	
				※経過措置(80%)の適用があるケースを前提			

【参考】 買手(3月決算法人)が短期前払費用としてX1年3月期に仕入税額控除を行ったが、X2年1月1日付で売手が免税事業者となったことがX2年2月15日に明らかとなった場合

